



後期基本計画

第1章 町民に優しいまちづくり

第2章 安全安心して暮らせるまちづくり

第3章 生き生きと働けるまちづくり

第4章 人と文化を育むまちづくり

第5章 住民主体のまちづくり

第6章 効率的な行財政運営によるまちづくり

目指すまちの姿

農地を守り、誰もが生き活きと農業を営むことができるまち

■現状と課題

鳥獣による農作物への被害

シカやサルによる被害が増加傾向にあり、農業者の生産意欲の衰退や安定した農業経営に支障が生じるとともに、農地の荒廃が懸念されます。また、有害鳥獣捕獲隊の高齢化及び減少により、捕獲業務に支障が生じる可能性があります。

後継者不在と労働力不足

後継者不在等による農地の荒廃や、農業者の高齢化等により、農産物の生産力低下が懸念されます。

耕作条件不利地の遊休化や農業用施設の老朽化

小区画や不整形等、耕作条件が悪い農地を担い手等が借り受けないケースが増加傾向にあり、農地の遊休化が懸念されます。さらに、農業用施設の老朽化等による農業生産活動への支障も課題となっています。





■目標実現のために取り組むこと

①鳥獣害対策支援の充実

- ・農業者の生産意欲の向上と農地保全のため、侵入防止柵の整備を支援します。
- ・有害鳥獣捕獲隊、集落や担い手と連携し、集落での捕獲や追い払い等の活動を促進します。

②後継者の育成・確保と経営安定化支援の充実

- ・後継者不在の担い手等に対し、県等関係機関と連携して農業経営の継承を進めるとともに、法人化や広域化を促進します。
- ・県等関係機関と連携し、町内での新規就農の支援や集落営農の組織化および集落内での人材育成・確保のための支援を行います。
- ・農業者の経営の安定と発展、農産物の生産促進のための支援を行います。
- ・新ゴミ処理施設の余剰電力を活用した園芸施設の整備について調査・研究を行います。
- ・南条S A周辺地域振興施設（道の駅）整備等に伴う農産物等の販売支援を行います。
- ・農業経営の効率化を図るため、農地の集積・集約化を促進します。

③保全活動支援と基盤整備の実施

- ・農地保全と耕作放棄地発生抑制のため、地域や担い手が実施する保全活動等に対して支援を行います。
- ・安定した農業生産活動のための基盤整備を実施します。
- ・耕作条件不利地における小区画農地の圃場整備（区画整備）を推進します。

■成果指標

指 標	単 位	現状値（平成30年）	目標値（令和6年）
有害鳥獣による農作物への被害額	千円	8,305	4,069
水稻を除く主要農産物（大麦、大豆、そば） 作付面積	ha	108.4	116.1
農用地利用集積率	%	56	65
農業の担い手数	経営体	46	48

目指すまちの姿

健全な森林整備により、資源豊かで環境保全に資することのできるまち

■現状と課題

森林の荒廃化

世代交代等に伴い、森林境界が不明確となり、森林整備が減退しています。さらに、不在地主や町外地主による森林整備に対する意欲の減退により、森林荒廃の拡大が懸念されます。

林業従事者の減少

木材価格の低迷により、森林経営に対する所有者の意欲が減退しています。このため、森林地主の森林整備への意欲減退や、森林組合等の林業施業体に対する施業の減少による経営の低迷等により、林業従事者が減少しています。





■目標実現のために取り組むこと

①造林事業の推進

- ・間伐の実施による、適切な森林管理に努めます。
- ・路網整備により、木材搬出経費の軽減を図り、木材価値の向上に努めます。
- ・森林境界の明確化を促進し、森林整備を進めます。
- ・森林環境税を活用した里山の人工林の把握と、森林整備の意向調査を促進し、森林全体における整備計画の策定を進めます。

②森林組合等の林業施業体の育成

- ・計画的な森林整備による、森林組合をはじめとする林業施業体の育成を推進します。

■成果指標

指標	単位	現状値（平成30年）	目標値（令和6年）
林業施業面積（年）	ha	160.2	130.0
間伐材搬出量（年）	m ³	1,314	1,500
作業道（路）の総延長	km	92	127

目指すまちの姿

豊かな海洋資源と水産業の恩恵を感じることができるまち

■現状と課題

漁業関連施設の老朽化

昭和50年代から整備されてきた漁業関連施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化や改修が求められています。

漁業資源の減少

近年の異常気象等により、漁獲量の増減があり、安定した漁業資源の確保に課題があります。

後継者の不足

少子高齢化等の社会現況に伴い漁業後継者が減少するとともに、所得等により新規就業者が不足しています。





■目標実現のために取り組むこと

①漁業関連施設の長寿命化

- ・漁港施設を計画的に保全管理し、施設の長寿命化と機能維持に努めます。
- ・海岸保全施設等の改修・整備を行います。

②漁業資源の保護と増殖

- ・栽培漁業³⁷により漁業資源を増やし、安定的な漁業資源の確保に努めます。
- ・大型漁礁の設置を促進します。

③水産業振興および後継者の育成・確保

- ・定置網漁業への支援を行います。
- ・福井県の水産カレッジ³⁸を活用し、新規就業者確保に努めます。
- ・安定した漁獲量の確保等により、漁業後継者確保を促進します。

■成果指標

指 標	単 位	現状値（平成30年）	目標値（令和6年）
漁獲量（年）	t	716	1,220
新規漁業者	人	0	5

37／栽培漁業：生物を人為的な設備、環境下で育成し保護した後、自然へ戻して、漁業の促進を図るシステム

38／水産カレッジ：福井県で漁業、養殖業に新たに就業を希望する者を対象に、地域で漁業者として生活していくために必要な知識の習得を目的とする研修機関

目指すまちの姿

事業者の経営が安定し、新しい事業が生まれ、働く人が活躍できるまち

■現状と課題

労働力の不足

商工会に対する支援や、制度融資による経営強化の支援を進めていますが、人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、事業維持や拡大のための人材の確保が困難になりつつあります。労働力不足により、事業者の安定した経営に支障が生じるとともに、町内への新規企業の参入にも影響が出ています。

後継者の不在

経営者の高齢化や後継者不在等の理由により、事業承継が困難になるケースが増えています。これにより、廃業する店舗が増加し、買い物の場所が減少することで住民の利便性の低下や、町のイメージ低下が懸念されます。

企業の誘致

工業振興条例³⁹による奨励措置(用地取得助成金、工場設置促進助成金、雇用促進奨励金)や空き工場等活用助成金等による支援を進めているものの、町外からの進出は乏しく、雇用の場の創出が停滞している状況です。

また、大規模な用地の確保も容易ではなく、併せて財政負担が大きくなることも課題ではあるものの、企業活動の活性化および安定した雇用の確保に向けた措置が必要です。

南条S A周辺地域振興施設(道の駅)の整備

南条S Aは、北陸自動車道における県内唯一のサービスエリアであり、多くの人に立ち寄られています。南条S Aを貴重な地域資源と捉え、観光振興および地域活性化の拠点として整備・活用していくことが必要です。

39/工業振興条例：本町における工業者の育成と企業の立地促進を図るため必要な奨励措置を講じ、もって工業の振興と雇用機会の拡大を図り、本町産業の発展に寄与することを目的とする条例



■目標実現のために取り組むこと

①経営安定化支援の充実

- ・町内事業者の安定した経営のため、社会経済状況に即した、必要かつ合理的な設備資金や運転資金の融資や利子補給を実施します。
- ・商工会と連携し、町内での消費喚起や人材確保のための支援を行います。
- ・地域資源を活用した新商品開発等の取組に対する支援を行います。

②事業承継者の育成

- ・後継者不在の町内事業者等に対し、商工会と連携し相談窓口を設置します。また、関係団体にて実施される事業承継に関するセミナーの活用を促進します。
- ・事業承継に伴う新分野への参入や新規創業への支援を行います。

③企業誘致の促進

- ・本町への立地を確実なものとするため、企業動向の把握を行うとともに、充実した優遇措置や立地環境の良さ等、地域の強みを積極的に発信します。
- ・既存事業者への優遇措置を活用した事業拡張への働きかけを促進します。
- ・工業団地造成の検討を引き続き行います。
- ・国内の各自治体と連携し、民間事業者が展開している道の駅併設型のホテル事業を、南条SA周辺地域振興施設（道の駅）への誘致に取り組みます。

④南条SA周辺地域振興施設（道の駅）整備事業の推進

- ・地理的条件を活かし、本町の玄関口および観光拠点として、施設利用による経済収入の確保や地域情報の発信による地域への誘導を図ります。
- ・地元の農林水産物、特産品の販売をはじめ、地域ならではの食も提供することにより、地域の魅力を発信するとともに、地元生産者の所得向上や流通の多様化を進め、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。
- ・安心して利用できる良質な休憩施設を提供するとともに、正確かつ迅速な道路情報の発信に努めます。

■成果指標

指標	単位	現状値（平成30年）	目標値（令和6年）
町内事業所数	事業所	399	399
町内事業所従業員数	人	2,657	2,657
企業誘致数	件	0	1

目指すまちの姿

観光でこころひとつになり、活力ある地域が創造されるまち

■現状と課題

観光を取り巻く環境の変化

人口減少や少子高齢化等、社会構造の変化が急速に進む中で、本町においても地域の活力の維持・向上が喫緊の課題となっています。その対応策として、経済効果や雇用効果等をもたらす観光への取組が非常に有効であり、観光は「地方創生の切り札」とされています。

本町においては、観光客入込数や宿泊客数の減少に対応すべく、町観光連盟による旅行業の取得、南条観光協会の発足等新しい動きがはじまっています。さらに、北陸新幹線福井・敦賀開業や南条S A周辺地域振興施設（道の駅）整備のほか、大阪・関西万博2025等の大規模な国際イベントの開催等、誘客拡大の好機が到来します。この機を最大限に活かし、地域が一丸となって観光に取り組み、観光客目線の情報発信や受入環境整備等を行う必要があります。





■目標実現のために取り組むこと

①観光資源の魅力向上と観光基盤づくりの推進

- ・今庄宿、河野北前船主通り、旧北陸線トンネル群等の観光資源の磨き上げや新たな観光コンテンツの造成等により、旅行先として選ばれる地域になるよう魅力づくりを図るとともに、新たな観光ルートの提案等、観光客の周遊滞在を促進します。
- ・行政や観光関係事業者だけでなく、地域一体となって観光に取り組む基盤づくりを推進します。

②観光資源が持つ歴史的背景等の再認識と情報発信の促進

- ・一つ一つの観光資源が持つ歴史的背景や伝統・文化等、魅力あふれるストーリー（物語）にスポットを当て、観光客の知的好奇心を刺激し、個々のブランド価値を高めます。
- ・観光素材のデジタル情報化、SNS等を活用した発信・拡散を促進することなどにより情報の接触機会を高めるとともに、観光客一人一人のニーズに沿った情報発信を行うことで、観光意欲度を高め、誘客を拡大します。

③インバウンド対策の充実

- ・国や地域ごとに求められる情報の的確な発信や外国人向けの観光コンテンツの開発、多言語化や無料公衆無線LAN環境の整備、町内事業者における受入意識の醸成等、外国人の心をつかむインバウンド施策の展開により、海外からの誘客を拡大します。

④快適な旅行環境の整備

- ・観光地のトイレ洋式化等観光インフラの整備、二次交通の利便性向上等により観光客の快適性を高めるとともに、住民にとっても快適な暮らしにつながる持続可能な観光施策を展開し、地域社会と観光との共生を図ります。

■成果指標

指標	単位	現状値（平成30年）	目標値（令和6年）
観光客入込数	人	572,854	780,000
宿泊客数	人	38,487	50,400
観光ボランティアガイド利用者数	人	15,013	18,500
観光情報サイト閲覧者数	人	58,788	75,000
観光情報サイト閲覧回数	回	84,500	150,000
町主催3大イベント（そばまつり・はすまつり・夏まつり）入込客数	人	35,057	59,000

■現状と課題

公共施設の円滑な管理とサービスの向上

収益施設の効用を最大限に発揮し財政の健全化を図るため、民間委託を推進し、花はす温泉そまやまや鉢伏山一体施設については、指定管理者との相互協力により施設の適正かつ円滑な管理運営に努めています。

町全体では、多くの公共施設の老朽化が進み、維持管理費用は増加の一途を辿る中、厳しい財政状況と人口減少・高齢化による利用需要の変化に対応した最適な配置の実現が求められています。

限られた財源の中で、真に必要とされる公共施設のサービスを継続的に提供していくとともに、観光・文化・レクリエーションの振興に関する事業を実施することにより、施設利用者へのサービスの向上と住民福祉の増進に寄与していくことが求められています。





■目標実現のために取り組むこと

①受け入れ環境の整備と充実

- ・歴史・文化遺産や景観等観光拠点と連携を図りながら、食事・宿泊施設や体験プログラムの提供等、滞在型観光に対応できる受け入れ環境の整備・充実を図ります。

②誘客プロモーションの展開

- ・町の魅力を強力に情報発信するため、ARによる映像や紹介ビデオを制作し、個人旅行者や教育旅行団体等をターゲットにした誘客プロモーションを展開します。
- ・鉄道遺産や山登り等、観光資源の磨き上げを実施し、着地型観光商品の開発に取り組みます。

③状況の変化に応じた適正なサービスの提供

- ・施設の老朽化や人口減少、高齢化等による利用状況の変化に鑑み、施設の維持管理に関する中長期計画を策定します。
- ・今後のサービスのあり方や施設の存続等の検討を継続し、サービスの提供の適正化を図ります。

■成果指標

指標	単位	現状値（平成30年）	目標値（令和6年）
7 収益施設の入込数	人	152,792	160,000